

# 統一的な基準に基づく 登米市の財務書類 (令和元年度決算)



登米市総務部財政経営課

# 1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

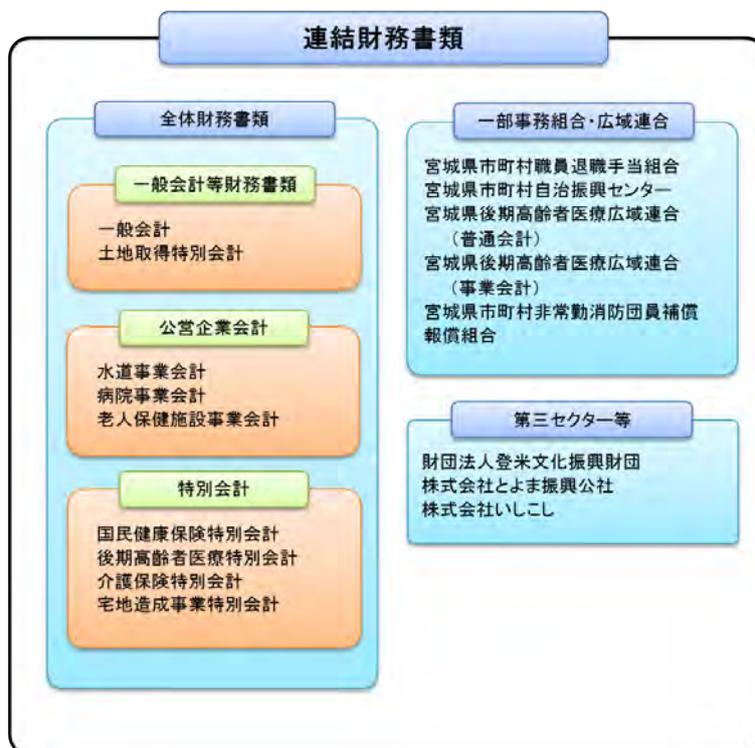
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3の区分で作成しています。



※下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用のため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しています。

### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

##### 【一般会計等の概要】

令和元年度末の資産は1,265億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は672億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は593億円となりました。

保有する資産のうち約8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

##### 【一般会計等の概要】

令和元年度の経常費用は375億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は15億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは360億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いたもの)の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

##### 【一般会計等の概要】

純行政コスト365億円から税収などの財源381億円を差引いた本年度差額は、16億円となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は15億円の増となり、672億円となりました。

なお、本年度末純資産残高672億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

##### 【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は43億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は46億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は13億円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から10億円増えた23億円となりました。

本年度末資金残高23億円に、本年度末歳計外現金残高5億円を加えた本年度末現金預金残高は28億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	116,847,096 ※	固定負債	56,635,133
有形固定資産	103,933,523 ※	地方債	50,956,759
事業用資産	67,939,655 ※	長期未払金	3,358
土地	20,659,342	退職手当引当金	5,661,597
立木竹	-	損失補償等引当金	13,419
建物	102,621,980	その他	-
建物減価償却累計額	△ 57,824,625	流動負債	2,643,045
工作物	16,799,775	1年内償還予定地方債	1,672,588
工作物減価償却累計額	△ 14,581,418	未払金	19,827
船舶	22,828	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,827	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	473,128
航空機	-	預り金	477,502
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,278,178
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	264,601	固定資産等形成分	123,524,961
インフラ資産	35,583,173	余剰分(不足分)	△ 56,336,015
土地	3,675,896		
建物	2,728,825		
建物減価償却累計額	△ 1,818,793		
工作物	69,720,114		
工作物減価償却累計額	△ 41,995,846		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,272,977		
物品	3,526,432		
物品減価償却累計額	△ 3,115,737		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,913,573		
投資及び出資金	19,049,610		
有価証券	91,748		
出資金	307,880		
その他	18,649,982		
投資損失引当金	△ 14,316,267		
長期延滞債権	381,748		
長期貸付金	364,598		
基金	7,461,017		
減債基金	390,000		
その他	7,071,017		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,133		
流動資産	9,620,028		
現金預金	2,806,352		
未収金	137,388		
短期貸付金	83,929		
基金	6,593,936		
財政調整基金	5,127,488		
減債基金	1,466,448		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,577		
資産合計	126,467,124	純資産合計	67,188,946
		負債及び純資産合計	126,467,124

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,543,478 ※
業務費用	19,983,727
人件費	7,184,540
職員給与費	5,644,255
賞与等引当金繰入額	473,128
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,067,157
物件費等	12,391,515
物件費	7,864,702
維持補修費	547,801
減価償却費	3,979,012
その他	-
その他の業務費用	407,672
支払利息	222,514
徴収不能引当金繰入額	30,663
その他	154,495
移転費用	17,559,751 ※
補助金等	6,002,791
社会保障給付	7,324,158
他会計への繰出金	4,197,670
その他	35,131
経常収益	1,509,815
使用料及び手数料	635,236
その他	874,579
純経常行政コスト	36,033,662 ※
臨時損失	840,032 ※
災害復旧事業費	448,322
資産除売却損	27,287
投資損失引当金繰入額	361,098
損失補償等引当金繰入額	3,324
その他	-
臨時利益	344,563
資産売却益	-
その他	344,563
純行政コスト	36,529,131

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,742,922 ※	122,141,193	△ 56,398,272
純行政コスト(△)	△ 36,529,131		△ 36,529,131
財源	38,102,022 ※		38,102,022 ※
税収等	29,598,500		29,598,500
国県等補助金	8,503,521		8,503,521
本年度差額	1,572,890 ※		1,572,890 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,510,634	△ 1,510,634
有形固定資産等の増加		20,435,989	△ 20,435,989
有形固定資産等の減少		△ 17,572,412	17,572,412
貸付金・基金等の増加		2,824,065	△ 2,824,065
貸付金・基金等の減少		△ 4,177,008	4,177,008
資産評価差額	△ 8,971	△ 8,971	
無償所管換等	△ 117,895	△ 117,895	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,446,024	1,383,767 ※	62,257 ※
本年度末純資産残高	67,188,946 ※	123,524,961 ※	△ 56,336,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,538,521 ※
業務費用支出	15,962,848
人件費支出	7,173,336
物件費等支出	8,438,327
支払利息支出	222,514
その他の支出	128,671
移転費用支出	17,575,674
補助金等支出	6,015,385
社会保障給付支出	7,324,158
他会計への繰出支出	4,197,670
その他の支出	38,461
業務収入	38,177,503
税込等収入	29,595,443
国県等補助金収入	7,072,245
使用料及び手数料収入	635,236
その他の収入	874,579
臨時支出	448,322
災害復旧事業費支出	448,322
その他の支出	-
臨時収入	141,668
<b>業務活動収支</b>	<b>4,332,327 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,980,813
公共施設等整備費支出	6,899,108
基金積立金支出	1,172,309
投資及び出資金支出	525,696
貸付金支出	383,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,368,087
国県等補助金収入	1,289,608
基金取崩収入	2,593,890
貸付金元金回収収入	450,565
資産売却収入	34,024
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,612,726</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,091,887
地方債償還支出	5,091,887
その他の支出	-
財務活動収入	6,370,000
地方債発行収入	6,370,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,278,113</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>997,715 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,331,136</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,328,850 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>478,779</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,277</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>477,502</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,806,352</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,460,126 ※	固定負債	85,701,116 ※
有形固定資産	143,042,992 ※	地方債等	69,245,737
事業用資産	79,056,248 ※	長期未払金	3,358
土地	23,381,978	退職手当引当金	8,735,439
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,419
立木竹	0	その他	7,703,162
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,515,857 ※
建物	117,348,623	1年内償還予定地方債等	4,538,849
建物減価償却累計額	△ 65,088,924	未払金	689,298
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	17,890,183	前受金	16,346
工作物減価償却累計額	△ 14,748,413	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	787,654
船舶	22,828	預り金	477,502
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	6,209
船舶減損損失累計額	0	負債合計	92,216,973
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	161,060,325
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 84,348,096
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	272,801		
インフラ資産	58,798,888 ※		
土地	3,914,060		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,697,272		
建物減価償却累計額	△ 2,560,361		
建物減損損失累計額	0		
工作物	108,676,921		
工作物減価償却累計額	△ 59,239,301		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,310,298		
物品	13,645,292		
物品減価償却累計額	△ 8,457,436		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,028		
ソフトウェア	0		
その他	12,028		
投資その他の資産	9,405,105 ※		
投資及び出資金	401,308		
有価証券	91,748		
出資金	307,880		
その他	1,680		
投資損失引当金	△ 3,002		
長期延滞債権	710,228		
長期貸付金	904,298		
基金	7,462,017		
減債基金	390,000		
その他	7,072,017		
その他	333,139		
徴収不能引当金	△ 402,882		
流動資産	16,469,076 ※		
現金預金	6,401,811		
未収金	1,293,157		
短期貸付金	83,929		
基金	8,516,270		
財政調整基金	7,049,822		
減債基金	1,466,448		
棚卸資産	64,009		
その他	121,681		
徴収不能引当金	△ 11,780		
繰延資産	0		
資産合計	168,929,202	純資産合計	76,712,229
		負債及び純資産合計	168,929,202

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,318,491
業務費用	30,900,449
人件費	12,213,038 ※
職員給与費	9,598,848
賞与等引当金繰入額	792,594
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,821,597
物件費等	17,445,579
物件費	11,043,047
維持補修費	767,292
減価償却費	5,635,240
その他	0
その他の業務費用	1,241,832 ※
支払利息	507,454
徴収不能引当金繰入額	65,179
その他	669,198
移転費用	32,418,042
補助金等	7,898,163
社会保障給付	22,605,235
他会計への繰出金	1,879,426
その他	35,218
経常収益	9,304,009 ※
使用料及び手数料	7,974,822
その他	1,329,188
純経常行政コスト	54,014,481 ※
臨時損失	934,230
災害復旧事業費	448,322
資産除売却損	341,154
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	3,324
その他	141,430
臨時利益	525,080
資産売却益	0
その他	525,080
純行政コスト	54,423,632 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,588,779	158,827,861	△ 83,239,082
純行政コスト(△)	△ 54,423,632		△ 54,423,632
財源	55,954,005 ※		55,954,005 ※
税収等	37,041,384		37,041,384
国県等補助金	18,912,620		18,912,620
本年度差額	1,530,373		1,530,373
固定資産等の変動(内部変動)		2,639,386 ※	△ 2,639,386 ※
有形固定資産等の増加		26,994,507	△ 26,994,507
有形固定資産等の減少		△ 23,757,915	23,757,915
貸付金・基金等の増加		3,965,889	△ 3,965,889
貸付金・基金等の減少		△ 4,563,096	4,563,096
資産評価差額	△ 8,971	△ 8,971	
無償所管換等	127,745	127,745	
その他	△ 525,696	△ 525,696	0
本年度純資産変動額	1,123,450 ※	2,232,463 ※	△ 1,109,013
本年度末純資産残高	76,712,229	161,060,325 ※	△ 84,348,096 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,610,925
業務費用支出	25,176,960
人件費支出	12,188,550
物件費等支出	11,904,673
支払利息支出	507,454
その他の支出	576,283
移転費用支出	32,433,965
補助金等支出	7,910,757
社会保障給付支出	22,605,235
他会計への繰出支出	1,879,426
その他の支出	38,547
業務収入	62,954,915
税込等収入	36,246,810
国県等補助金収入	17,402,752
使用料及び手数料収入	7,975,971
その他の収入	1,329,382
臨時支出	448,322
災害復旧事業費支出	448,322
その他の支出	0
臨時収入	142,123
<b>業務活動収支</b>	<b>5,037,790 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,571,845
公共施設等整備費支出	9,230,692
基金積立金支出	1,639,253
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	701,900
その他の支出	0
投資活動収入	5,357,449 ※
国県等補助金収入	1,696,519
基金取崩収入	2,896,106
貸付金元金回収収入	452,565
資産売却収入	34,024
その他の収入	278,234
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,214,396</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,446,137
地方債償還支出	9,416,137
その他の支出	30,000
財務活動収入	11,646,945
地方債発行収入	11,458,800
その他の収入	188,145
<b>財務活動収支</b>	<b>2,200,808</b>
本年度資金収支額	1,024,202
前年度末資金残高	4,900,107
本年度末資金残高	5,924,309
前年度末歳計外現金残高	478,779
本年度歳計外現金増減額	△ 1,277
本年度末歳計外現金残高	477,502
本年度末現金預金残高	6,401,811

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,275,573 ※	固定負債	86,179,202
有形固定資産	143,135,846 ※	地方債等	69,245,737
事業用資産	79,144,554 ※	長期未払金	3,358
土地	23,381,978	退職手当引当金	9,213,454
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,419
立木竹	0	その他	7,703,234
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,542,731 ※
建物	117,500,676	1年内償還予定地方債等	4,538,849
建物減価償却累計額	△ 65,156,577	未払金	704,667
建物減損損失累計額	0	未払費用	9,913
工作物	17,904,309	前受金	16,509
工作物減価償却累計額	△ 14,760,133	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	787,893
船舶	22,828	預り金	478,692
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	6,209
船舶減損損失累計額	0	負債合計	92,721,933
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	161,908,750
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 84,539,868
航空機	0	他団体出資等分	13,266
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	38		
その他減価償却累計額	△ 38		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	274,301		
インフラ資産	58,798,888 ※		
土地	3,914,060		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,697,272		
建物減価償却累計額	△ 2,560,361		
建物減損損失累計額	0		
工作物	108,676,921		
工作物減価償却累計額	△ 59,239,301		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,310,298		
物品	13,715,177		
物品減価償却累計額	△ 8,522,774		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	19,025		
ソフトウェア	0		
その他	19,025		
投資その他の資産	10,120,702 ※		
投資及び出資金	271,333		
有価証券	32,748		
出資金	236,905		
その他	1,680		
長期延滞債権	710,228		
長期貸付金	904,298		
基金	8,304,366		
減債基金	390,000		
その他	7,914,366		
その他	333,360		
徴収不能引当金	△ 402,882		
流動資産	16,828,509		
現金預金	6,719,705		
未収金	1,298,672		
短期貸付金	83,929		
基金	8,549,249		
財政調整基金	7,082,801		
減債基金	1,466,448		
棚卸資産	67,005		
その他	121,777		
徴収不能引当金	△ 11,828		
繰延資産	0		
資産合計	170,104,082	純資産合計	77,382,149 ※
		負債及び純資産合計	170,104,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,905,875 ※
業務費用	31,317,018
人件費	12,355,131
職員給与費	9,737,710
賞与等引当金繰入額	792,832
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,824,589
物件費等	17,452,600
物件費	10,968,821
維持補修費	771,939
減価償却費	5,641,941
その他	69,899
その他の業務費用	1,509,286 ※
支払利息	507,454
徴収不能引当金繰入額	65,194
その他	936,639
移転費用	41,588,857 ※
補助金等	17,054,447
社会保障給付	22,605,235
他会計への繰出金	1,893,956
その他	35,218
経常収益	9,397,635
使用料及び手数料	7,974,822
その他	1,422,813
純経常行政コスト	63,508,240
臨時損失	934,256 ※
災害復旧事業費	448,322
資産除売却損	341,154
損失補償等引当金繰入額	3,324
その他	141,455
臨時利益	525,080
資産売却益	0
その他	525,080
純行政コスト	63,917,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,819,887	159,375,125	△ 83,036,880	△ 518,358
純行政コスト(△)	△ 63,917,416		△ 63,917,416	0
財源	65,358,388		65,358,388	0
税収等	42,498,534		42,498,534	0
国県等補助金	22,859,854		22,859,854	0
本年度差額	1,440,972		1,440,972	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,940,549 ※	△ 2,940,549 ※	
有形固定資産等の増加		27,002,078	△ 27,002,078	
有形固定資産等の減少		△ 23,794,093	23,794,093	
貸付金・基金等の増加		4,661,726	△ 4,661,726	
貸付金・基金等の減少		△ 4,929,163	4,929,163	
資産評価差額	△ 8,971	△ 8,971		
無償所管換等	127,745	127,745		
他団体出資等分の増加	3,675			3,675
他団体出資等分の減少	△ 263			△ 263
比例連結割合変更に伴う差額	528,212			528,212
その他	△ 529,107	△ 525,696	△ 3,411	
本年度純資産変動額	1,562,261 ※	2,533,626 ※	△ 1,502,988	531,624
本年度末純資産残高	77,382,149	161,908,750 ※	△ 84,539,868	13,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,197,474 ※
業務費用支出	25,592,694 ※
人件費支出	12,330,633
物件費等支出	11,901,532
支払利息支出	507,454
その他の支出	853,076
移転費用支出	41,604,780
補助金等支出	17,067,041
社会保障給付支出	22,605,235
他会計への繰出支出	1,893,956
その他の支出	38,548
業務収入	72,454,419
税込等収入	41,701,651
国県等補助金収入	21,352,294
使用料及び手数料収入	7,975,971
その他の収入	1,424,503
臨時支出	448,322
災害復旧事業費支出	448,322
その他の支出	0
臨時収入	142,123
<b>業務活動収支</b>	<b>4,950,745 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,936,910
公共施設等整備費支出	9,238,200
基金積立金支出	1,996,810
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	701,900
その他の支出	0
投資活動収入	5,718,369
国県等補助金収入	1,696,519
基金取崩収入	3,257,027
貸付金元金回収収入	452,565
資産売却収入	34,024
その他の収入	278,234
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,218,541</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,446,199
地方債等償還支出	9,416,137
その他の支出	30,062
財務活動収入	11,646,945
地方債等発行収入	11,458,800
その他の収入	188,145
<b>財務活動収支</b>	<b>2,200,746</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>932,951 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,967,340</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>341,849</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,242,140</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>478,844</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,280</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>477,565 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,719,705</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。